

決算特別委員会から

審査日程:10月7日、10月28日~11月7日



平成26年9月定例会において設置された決算特別委員会では、議会の監視機能を発揮し、審査結果を平成27年度予算に反映させるため、9日間の審査日と付託された平成25年度福岡県一般会計決算など20件の議案について、集中審査方式により慎重に審査を行いました。

審査に当たっては、二元代表制の趣旨を踏まえ、県政の重要課題を中心に活発な議論が交わされました。審査の過程において議論された主なものは、次のとおりです。

【土砂災害対策】

土砂災害対策についてただされ、住民の生命・身体を守ることが第一に優先されることから、行政の責任として、土砂災害警戒区域等の指定を行い、対象住民に危険性を周知するとともに、避難場所や避難方法の住民への周知について市町村に働きかけていきたいとの答弁がありました。

【原子力災害対策】

玄海原子力発電所での災害を想定した避難計画、広域避難計画の有効性と原発の再稼働の問題についてただされ、知事から、二段階避難は国の原子力災害対策指針に基づいた、全体として円滑な避難を行うための措置であると考え、原発再稼働の安全性については、国においてしっかりと検証・確保されるものであり、その上で、万一の事故に備えた広域避難計画を策定し、その実効性を高めていくことが重要であるとの答弁がありました。

【福岡空港問題】

本年8月に骨子案が示された福岡空港の将来構想の成案の提出時期についてただされ、知事から、可能な限り早く出したいとの答弁がありました。

また、空港運営の民間委託に関して、地域の声を反映させる仕組みについてただされ、知事から、仮に民間委託する場合、運営に地域の声を反映させることは重要であり、空港ごとに設置される協議会の場を活用して、地域の意見を反映していきたいとの答弁がありました。

【本県における地方創生】

小規模な、財政力の弱い市町村における地方創生の推進についてただされ、知事をトップとする新たな庁内組織を設置し、部局間の連携を強化して効果的な施策を講じていく一方、単独で対策をとることが難しい市町村について、資源等を共有するなど、地域連携の仕組みの推進を積極的に図ってきたいとの答弁がありました。

【筑豊電気鉄道延伸に伴う県の支援】

筑豊電気鉄道のJR直方駅までの延伸事業に対する県の支援についてただされ、知事から、当該事業は交通の利便性の向上、都市機能の強化など大きな効果が期待できる事業であり、今後は直方市や関係者の意向を踏まえながら、幅広くどういう支援ができるか検討していきたいとの答弁がありました。

【生活習慣病の予防】

がん検診の受診率向上や生活習慣病の予防の取り組みについてただされ、がん検診受診率向上に取り組んでいる事業所の表彰や、ポランテアを活用した住民への生活習慣病予防の普及啓発活動の活性化に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

【環境問題】

産業廃棄物処理施設に対する県の指導等についてただされ、紛争予防条例に基づき、事業者に対して住民への十分な説明・情報提供をさせ、許可に際しては廃棄物処理法にのっとり、厳正な審査を行ってほしいとの答弁がありました。

【青少年育成への取り組み】

青少年プランの進捗管理についてただされ、プランに掲載されている指標の数値を早期に集約し、しっかりと進捗管理に基づいて議論により次の施策につなげていき、関係各部と連携して豊かな心、志を持つ逞しい青少年の育成に努めていきたいとの答弁がありました。



【高齢者の支援サービス】

運転免許証を返納した高齢者の支援サービスについてただされ、知事から、既に実施されているコミュニティバスの運行、バスタクシーの運賃割引などについて、県のホームページのほか様々な媒体を駆使して事業者や県民にPRしていくとともに、交通事業者等が参加する会議の場を通じて、事業実施の働きかけを行い、支援の輪を広げていきたいとの答弁がありました。

【雇用問題】

筑豊地域の雇用促進に向けて、地域ごとの振興計画の策定についてただされ、知事から、市町村の自主的な発展を促していく計画とすべく、全庁的・一体的に取り組んでいきたいとの答弁がありました。

【子育て支援】

認定こども園にかかる県の取り組みについてただされ、来年4月以降にスタートする新制度が円滑に進むよう、市町村への助言や支援をしっかりと行いたいとの答弁がありました。

【農業問題】

中山間地農業・都市農業・種子生産農業への支援についてただされ、中山間地農業は農山村地域と都市部の企業等との共助活動による中山間地域の活性化を進め、都市農業は、農業者の重要な販売ルートである直売所向けの新作物や加工品づくりの指導助言を行い、種子生産は、地元JA等と連携して技術的な指導などをしっかりと行ってほしいとの答弁がありました。

【自動車産業】

自動車産業の振興への取り組みについてただされ、グリーンアジア国際戦略総合特区を活用し、電気自動車や燃料電池自動車

車などの次世代自動車の開発・生産拠点化にも取り組んでいきたいとの答弁がありました。

【道路対策】

災害時における緊急物資等の輸送ルートとして重要な役割を担う緊急輸送道路の整備についてただされ、橋梁の耐震補強やのり面の落石対策、道路施設の点検・補修などを通じて、県民の安全・安心の確保を図りたいとの答弁がありました。

【空き家対策】

防災・防犯などの生活環境上の問題となり得る空き家対策についてただされ、固定資産や生活関連情報を把握している市町村による対応が必要不可欠であると同時に有効であることから、市町村への支援をしっかりと行っていくとともに、業界団体等との協議会の設置については検討したいとの答弁がありました。

【教育問題】

子どものネット依存対策についてただされ、学校においては情報社会に適切に対応できる能力を育成する教育を充実させ、家庭や地域においては、スマートフォン利用のルールづくりへの取り組みなど、児童生徒がスマートフォンに依存しない生活を送れるような環境づくりに努めていきたいとの答弁がありました。

【その他】

このほか、防災士の増員、漁業者への融資制度、福岡北九州高速道路公社の運営、住宅等の耐震化、中高貫教育、県と政令市の連携、生活困窮者対策など多岐にわたって質疑がなされました。

質疑終了後、付託を受けた20件の議案について採決を行い、いずれの議案も起立多数をもって認定すべきものと決しました。

決算特別委員会委員

- | | | | | |
|---------|---------|----------|---------|---------|
| ● 尾松 隆吉 | ○ 佐々木 隆 | ○ 木村 雅也 | ○ 橋川 隆 | ○ 聡敏 明海 |
| ● 尾松 秋吉 | ○ 香平 井江 | ○ 原井 順秀 | ○ 橋川 長 | ○ 秀 裕誠 |
| ● 尾松 吉原 | ○ 三治 昭生 | ○ 勝一 吾之彦 | ○ 橋川 中崎 | ○ 裕誠 俊徳 |
| ● 尾松 村中 | ○ 嘉公 源誠 | ○ 原井 陽雅 | ○ 橋川 富上 | ○ 聡敏 二生 |
| ● 尾松 大田 | ○ 三治 治海 | ○ 勝一 達大 | ○ 橋川 岡崎 | ○ 聡敏 徳孝 |
| ● 尾松 吉武 | ○ 嘉公 勝正 | ○ 原井 元 | ○ 橋川 神崎 | |
- (◎委員長、○副委員長)

福岡空港問題について

11月20日に開催された空港対策調査特別委員会での小川知事の発言

【福岡県の空港の将来構想】

福岡空港と北九州空港それぞれの特徴を活かして、両空港の役割分担と相互補完を進めていくというのが基本的考え方である。

そのうえで、福岡空港は滑走路の増設等により空港機能を向上させ、国際路線の戦略的な誘致により国内外へのネットワークを拡充し、九州・西日本さらにはアジアの拠点空港として発展していくことを目指す。

24時間利用可能な北九州空港は、早朝・深夜便やLCCの誘致、企業や地域住民のニーズの高い路線展開を進めるとともに、貨物拠点化に向けて発展することを目指していく。

【福岡空港の民間委託】

民間委託することで戦略的な路線誘致等によるさらなる航空ネットワークの充実、空港運営の効率化によるコスト削減、収益機会の増などによる一層の利用者サービスの向上などが期待され、民間委託は地域の振興発展に効果があるものと考えている。

一方で、民間委託される場合には、安全性の確保、借地や環境対策、さらには空港運営に地元の意見が反映される仕組みの整備など、様々な課題への対応が必要であり、このため、借地料は国が支払うこと、安全性の確保は絶対条件・最優先事項であり、万全を期する必要がある。

地域の振興にかかわる協力と地域の意向を反映する仕組みについては、議会の皆様からも強くご意見をいただいております。地域の振興を民間委託に際しての事業目的に位置付けるとともに、地域との協議の場を設置して地域の意見が反映される仕組みを整える必要がある。国に対して、これらの課題への対応を条件として、民間委託の検討を進められることについては、異存はない旨伝えたいと考えている。